

# 保証会社からのお知らせ

2025年4月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年3月 単月・累計)

## 2. 「電子保証」導入のご案内(茅野市)

茅野市において、令和7年4月1日以降の入札公告分から電子保証が導入されました。仕組みや手続きの流れは、長野県と同様になりますので、別添リーフレットをご覧ください。

なお、ご不明点等ございましたら、お気軽に当社までお問い合わせください。

## 3. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2024年度分の出来高予定額に達した工事においては、2025年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

## 4. 無料財務診断レポート「e診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

## 6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、電子入札用 IC カード「AOSign(アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客さま相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た  
長野県内の公共工事動向  
(2025年3月分)



東日本建設業保証株式会社  
長野支店

# 【3月単月】

## 1. 概況

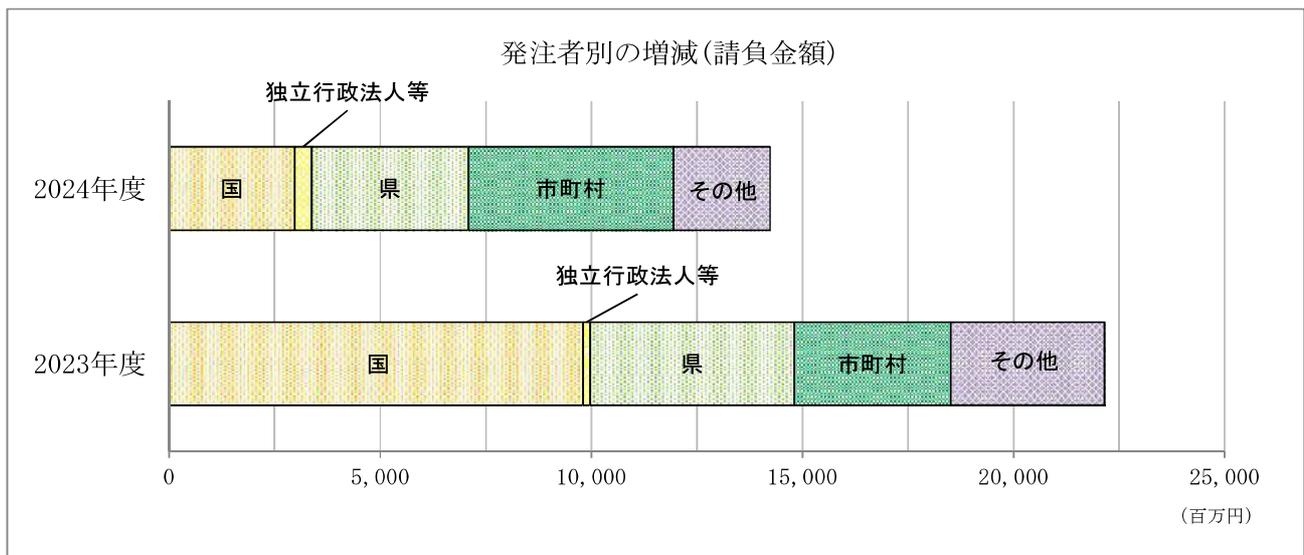
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	14	2,972	1,114	29	9,802	3,485	▲ 51.7	▲ 69.7	▲ 68.0
独立行政法人等	4	403	143	4	168	37	0.0	139.5	280.7
県	53	3,708	1,065	87	4,836	1,760	▲ 39.1	▲ 23.3	▲ 39.5
市町村	44	4,863	1,929	71	3,706	1,401	▲ 38.0	31.2	37.7
地方公社	0	0	0	0	0	0			
その他	13	2,289	685	22	3,642	869	▲ 40.9	▲ 37.1	▲ 21.1
合計	128	14,236	4,938	213	22,156	7,554	▲ 39.9	▲ 35.7	▲ 34.6

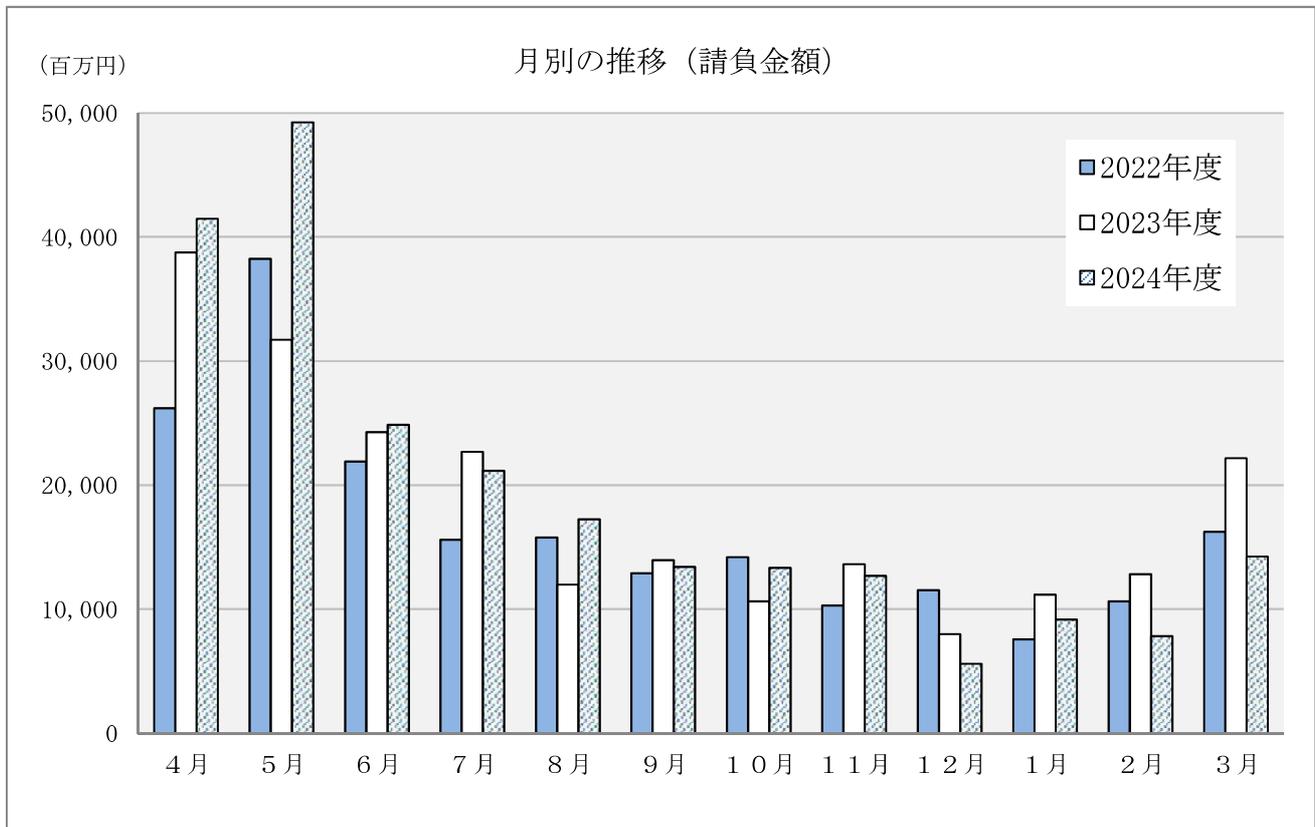
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 6,829	—	—	北陸地方整備局	▲ 3,671
		—	—	関東地方整備局	▲ 1,832
		—	—	中部地方整備局	▲ 1,173
独立行政法人等	234	東日本高速道路(株)	379	—	—
県	▲ 1,128	農政部	805	建設部	▲ 1,806
		—	—	林務部	▲ 194
市町村	1,156	松本市	2,951	箕輪町	▲ 943
		立科町	442	佐久市	▲ 541
		安曇野市	362	長野市	▲ 281
地方公社	0	—	—	—	—
その他	▲ 1,353	—	—	日本下水道事業団	▲ 1,276
合計	▲ 7,920				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



# 【3月累計】

## 1. 概況

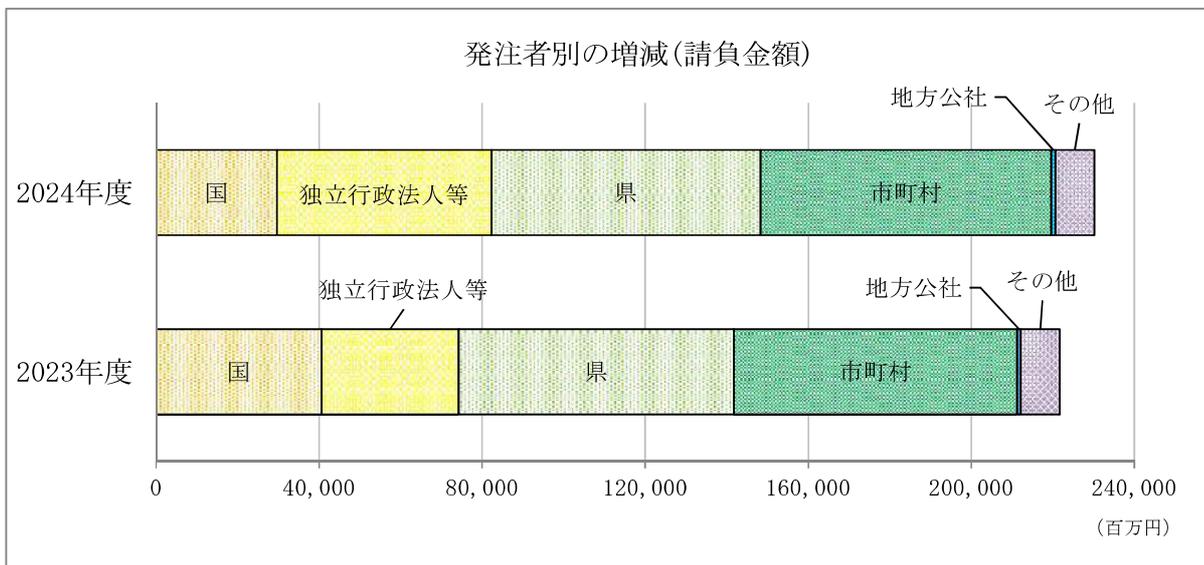
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	283	29,710	12,040	285	40,591	16,426	▲ 0.7	▲ 26.8	▲ 26.7
独立行政法人等	61	52,559	17,275	55	33,679	10,022	10.9	56.1	72.4
県	1,168	66,038	25,928	1,268	67,491	26,991	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 3.9
市町村	1,630	71,356	28,863	1,719	69,538	27,644	▲ 5.2	2.6	4.4
地方公社	26	990	395	26	911	361	0.0	8.7	9.7
その他	83	9,575	3,127	98	9,466	2,663	▲ 15.3	1.2	17.4
合計	3,251	230,230	87,630	3,451	221,679	84,110	▲ 5.8	3.9	4.2

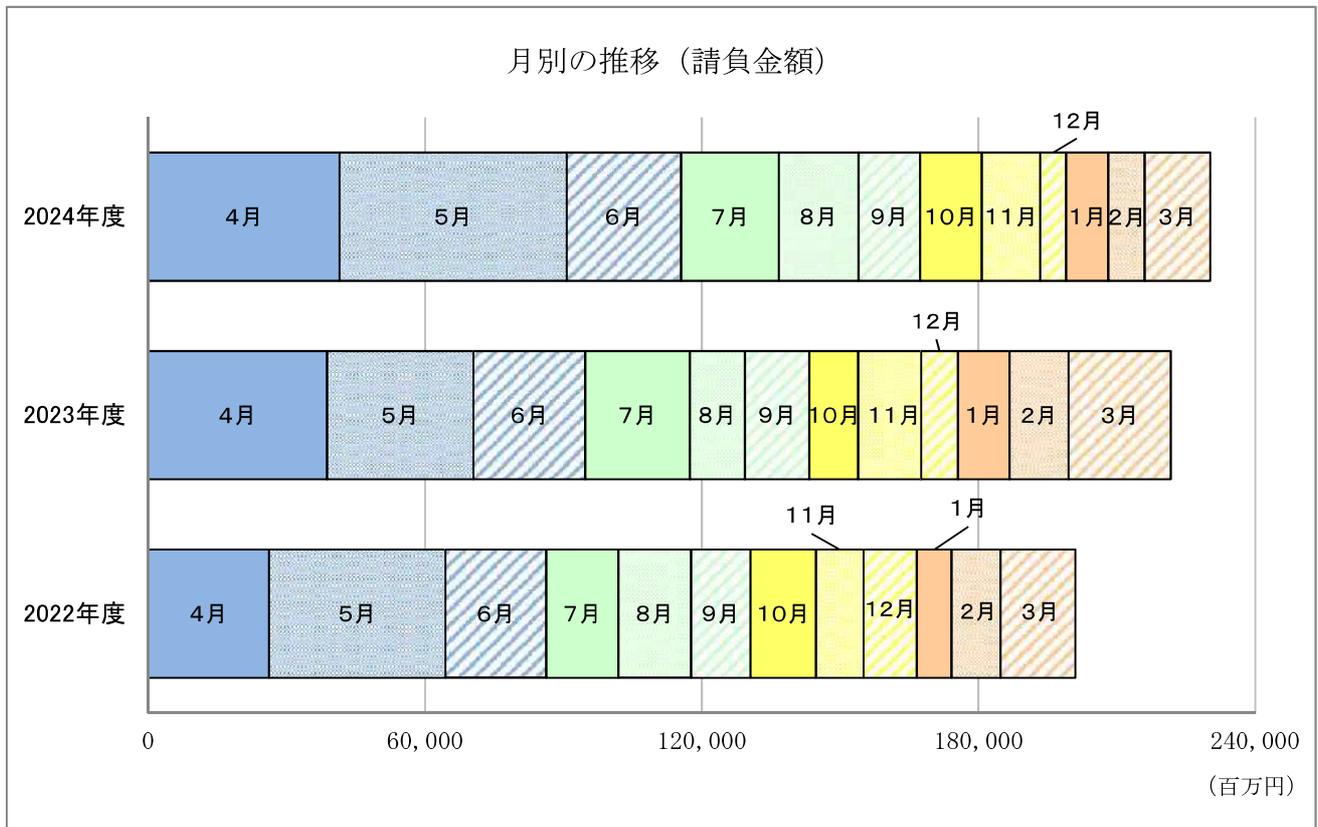
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

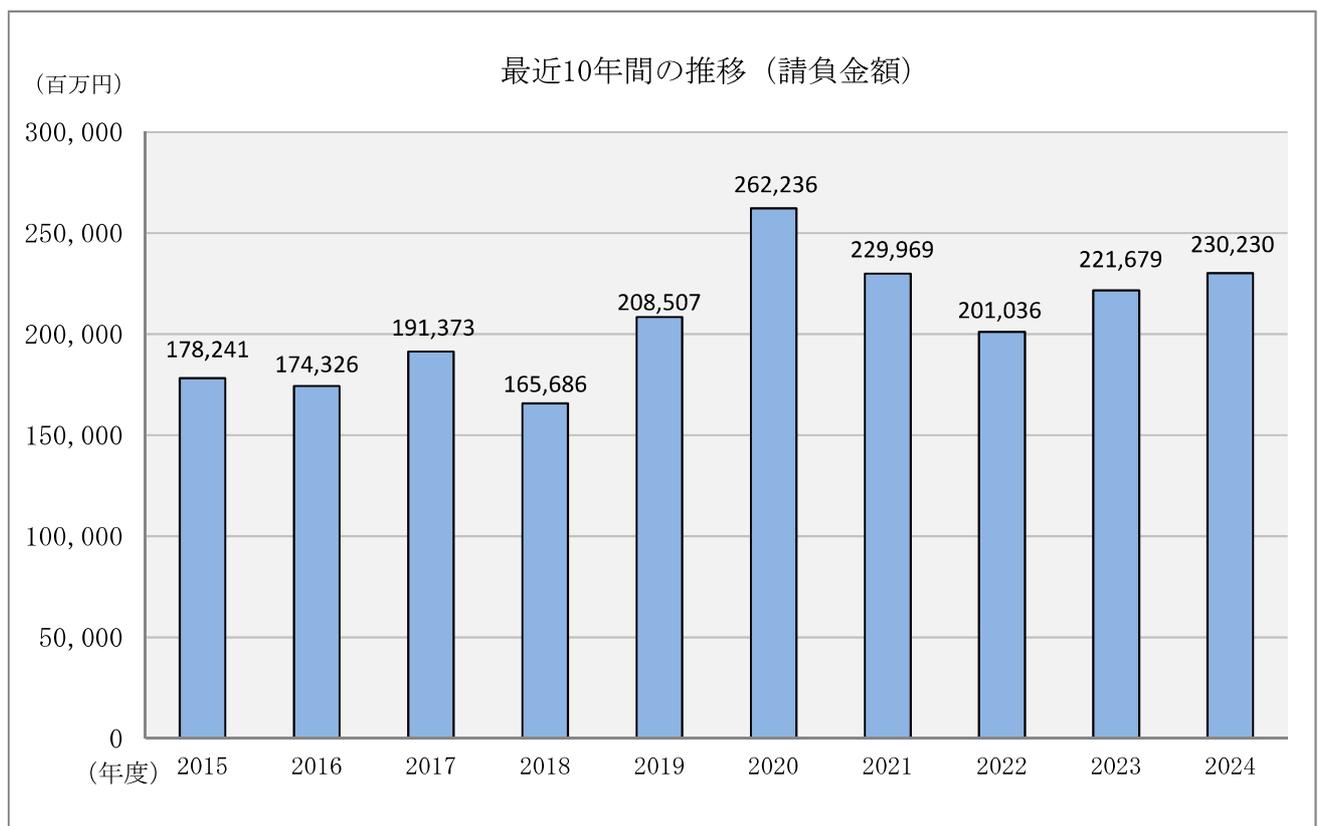
発注者	増減額(請負金額)	主な増加	主な減少
国	▲ 10,881	関東信越国税局 266 中部森林管理局 244 最高裁判所 105	中部地方整備局 ▲ 4,107 関東地方整備局 ▲ 3,611 北陸地方整備局 ▲ 3,604
独立行政法人等	18,880	中日本高速道路㈱ 12,674 東日本高速道路㈱ 4,220 国立大学法人 2,291	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ▲ 370 高齢・障害・求職者雇用支援機構 ▲ 103
県	▲ 1,453	環境部 1,143 企業局 997 農政部 943	建設部 ▲ 3,324 林務部 ▲ 1,243 その他 ▲ 354
市町村	1,817	松本市 3,143 塩尻市 2,076 飯田市 1,885	信濃町 ▲ 2,341 佐久穂町 ▲ 1,818 上田市 ▲ 1,382
地方公社	78	長野県道路公社 108	—
その他	109	葛尾組合 770 上伊那広域水道用水企業団 634 公立大学法人 長野大学 484	穂高広域施設組合 ▲ 1,081 日本下水道事業団 ▲ 845 北アルプス広域連合 ▲ 661
合計	8,551		



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



## 5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	59	7,093	2,674	52	10,705	3,340	13.5	▲ 33.7	▲ 19.9
		北陸地方整備局	53	8,136	3,241	62	11,741	4,717	▲ 14.5	▲ 30.7	▲ 31.3
		中部地方整備局	78	10,639	4,649	86	14,747	7,050	▲ 9.3	▲ 27.9	▲ 34.1
		国土地理院	0	0	0	1	3	1			
	計	190	25,869	10,564	201	37,197	15,110	▲ 5.5	▲ 30.5	▲ 30.1	
	農林水産省	関東農政局	3	40	11	4	37	10	▲ 25.0	7.8	17.2
		中部森林管理局	78	3,172	1,214	70	2,927	1,152	11.4	8.4	5.4
	計	81	3,212	1,226	74	2,965	1,162	9.5	8.4	5.5	
	内閣府	1	6	2	3	41	16	▲ 66.7	▲ 84.0	▲ 84.0	
	防衛省	3	31	11	0	0	0				
	法務省	0	0	0	3	173	52				
	財務省	2	334	133	1	48	19	100.0	582.6	580.1	
	環境省	3	93	37	2	107	42	50.0	▲ 13.0	▲ 13.1	
	最高裁判所	3	163	65	1	57	22	200.0	184.1	184.3	
	計	283	29,710	12,040	285	40,591	16,426	▲ 0.7	▲ 26.8	▲ 26.7	
	独立行政法人等	国立大学法人	11	5,433	1,915	9	3,141	1,244	22.2	72.9	54.0
東日本高速道路(株)		22	7,640	2,311	19	3,419	1,215	15.8	123.4	90.2	
中日本高速道路(株)		10	22,270	8,508	12	9,596	3,827	▲ 16.7	132.1	122.3	
日本郵政(株)		1	6	1	0	0	0				
日本年金機構		0	0	0	1	13	5				
大学共同利用機関法人		2	146	58	0	0	0				
水資源機構		5	62	17	6	130	37	▲ 16.7	▲ 51.9	▲ 54.3	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	16,819	4,393	5	17,189	3,634	0.0	▲ 2.2	20.9	
長野工業高等専門学校		0	0	0	1	79	31				
高齢・障害・求職者雇用支援機構		1	5	2	2	109	25	▲ 50.0	▲ 94.8	▲ 91.1	
農業・食品産業技術総合研究機構	4	174	66	0	0	0					
計	61	52,559	17,275	55	33,679	10,022	10.9	56.1	72.4		
県	建設部	902	46,940	18,430	987	50,265	20,211	▲ 8.6	▲ 6.6	▲ 8.8	
	林務部	77	2,485	1,051	95	3,728	1,562	▲ 18.9	▲ 33.3	▲ 32.7	
	農政部	89	5,344	1,904	107	4,400	1,667	▲ 16.8	21.5	14.2	
	企業局	42	8,328	3,357	30	7,330	2,875	40.0	13.6	16.8	
	産業労働部	1	8	2	1	20	8	0.0	▲ 58.1	▲ 68.6	
	環境部	13	1,228	580	5	84	33	160.0	1,350.6	1,617.5	
	教育委員会	16	877	301	16	770	296	0.0	13.9	1.6	
	警察本部	20	701	250	19	484	181	5.3	44.9	38.2	
	その他	6	52	19	8	406	154	▲ 25.0	▲ 87.2	▲ 87.1	
	他 県	2	71	28	0	0	0				
計	1,168	66,038	25,928	1,268	67,491	26,991	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 3.9		
市町村	市	991	50,230	20,561	1,034	46,425	18,705	▲ 4.2	8.2	9.9	
	町	308	10,517	4,142	301	13,079	5,016	2.3	▲ 19.6	▲ 17.4	
	村	331	10,608	4,159	384	10,033	3,922	▲ 13.8	5.7	6.0	
	計	1,630	71,356	28,863	1,719	69,538	27,644	▲ 5.2	2.6	4.4	
地方公社	開発公社	2	33	13	4	105	41	▲ 50.0	▲ 67.9	▲ 67.5	
	長野県道路公社	6	189	75	2	81	30	200.0	133.9	146.3	
	長野県住宅供給公社	18	767	306	20	725	289	▲ 10.0	5.7	6.1	
	計	26	990	395	26	911	361	0.0	8.7	9.7	
その他	83	9,575	3,127	98	9,466	2,663	▲ 15.3	1.2	17.4		
合計	3,251	230,230	87,630	3,451	221,679	84,110	▲ 5.8	3.9	4.2		

# 【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2025年3月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
	立科町	300万円以上	40%		有	
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有	
	諏訪市	50万円以上	40%		有	
	茅野市	50万円以上	40%		有	
	下諏訪町	50万円以上	40%		有	
	富士見町	50万円以上	40%		有	
	原村	50万円以上	40%		有	
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
飯島町		50万円以上	40%		有	
南箕輪村		130万円以上	40%		有	
中川村		130万円以上	40%		有	
宮田村		300万円以上	40%		有	
南信地区	飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有
		松川町	50万円以上	40%		有
		高森町	50万円以上	40%		有
		阿南町	130万円以上	40%		有
		阿智村	50万円以上	40%		有
		平谷村	200万円以上	40%		有
		根羽村	200万円以上	40%		有
		下條村	300万円以上	40%		有
		売木村	50万円以上	40%		有
		天龍村	50万円以上	40%		有
	泰阜村	130万円以上	40%		有	
	喬木村	130万円以上	40%		有	
	豊丘村	300万円以上	40%		有	
	大鹿村	130万円以上	40%		有	

市町村		前払金			中間前払金		
		適用金額	率	限度額			
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有	
		南木曾町	50万円以上	40%		有	
		木曾町	130万円以上	40%		有	
		木祖村	50万円以上	40%		有	
		王滝村	50万円以上	40%		有	
		大桑村	50万円以上	40%		有	
		中信地区	松本地域	松本市	130万円超	40%	
	塩尻市			50万円以上	40%		有
	安曇野市			130万円以上	40%		有
	麻績村			130万円以上	40%		有
	生坂村			50万円以上	40%		有
	山形村			130万円以上	40%		有
	朝日村			50万円以上	40%		有
	筑北村		130万円以上	40%		有	
	大北地域		大町市	50万円以上	40%		有
			池田町	250万円以上	40%		有
		松川村	130万円以上	40%		有	
	北信地区	白馬村	白馬村	50万円以上	40%		有
			小谷村	300万円以上	40%		有
			長野市	300万円以上	40%		有
		長野地域	須坂市	100万円以上	40%		有
			千曲市	100万円以上	40%		有
			坂城町	50万円以上	40%		有
			小布施町	100万円以上	40%		有
			高山村	100万円以上	40%		有
			信濃町	100万円以上	40%		有
			飯綱町	50万円以上	40%		有
	北信地域	小川村	100万円以上	40%		有	
		中野市	100万円超	40%		有	
		飯山市	100万円以上	40%		有	
山ノ内町		100万円以上	40%		有		
木島平村		50万円以上	40%		有		
野沢温泉村		100万円以上	40%		有		
栄村	300万円以上	40%		有			
県	長野県	100万円以上	40%		有		

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

## 本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

**【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店**

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F  
TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376  
URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

約7割が電子保証でのお申込みとなっています※。

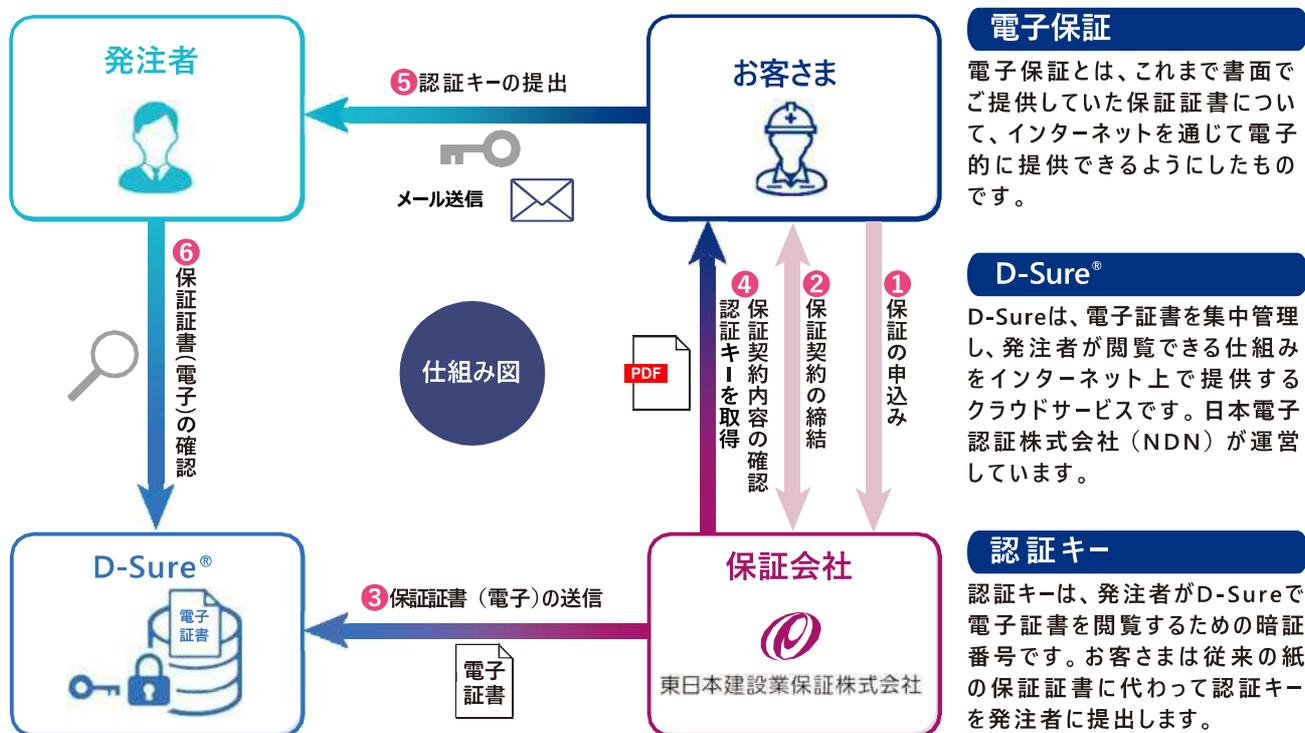
電子保証を採用する自治体が増加しています。

※採用自治体（長野県、飯田市、須坂市、中野市、佐久市、安曇野市、箕輪町、阿南町、中川村、天龍村、豊丘村、白馬村）が発注する案件の前払金保証申込の約7割が電子保証となっています。

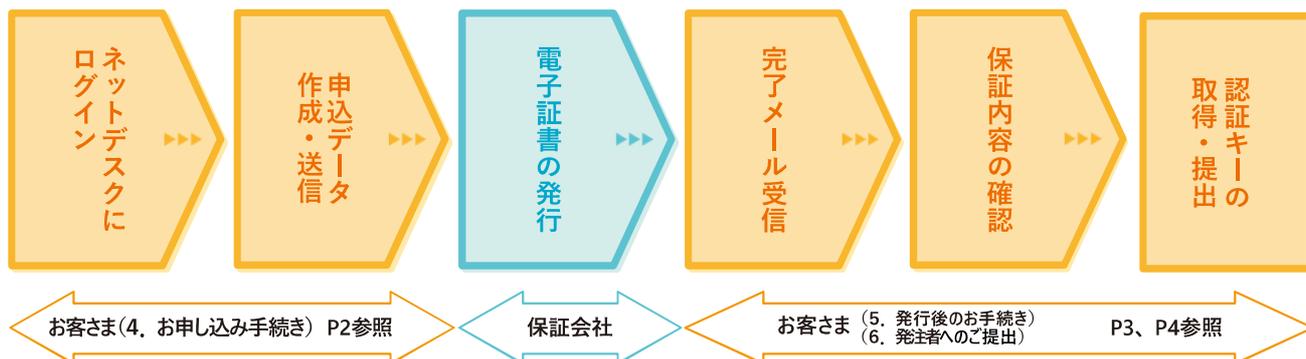
## 1. ご利用条件

- ・インターネット保証サービス（Net Desk）が利用できること
- ・発注者が電子保証の利用を認めた工事・業務委託であること

## 2. 電子保証の仕組み



## 3. お手続きの流れ



## 4. お申し込み手続き

お申し込みは**ネットデスク**からとなります。

保証申込  
申込の作成(新規)  
申込作成 > 申込確認 > 送信完了

〇〇建設 株式会社 様 [全体トップへ](#) [ログアウト](#)  
[? 保証申込のヘルプ](#)

ご不明な点は申込先の**営業部・支店**までお気軽にお問い合わせください。

請負工事の情報 | 保証の申込内容 | その他

保証の申込内容 [保証の申込内容をクリア](#)

**前払金保証**  前払金保証を申し込む 手続状況  保証契約番号

保証証書の形式について  証書(紙)  電子保証(認証キーを含む) [?](#)  
※電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。  
電子保証対応の発注者は[こちら](#)です。

今年度対象額  円 (出来高予定額または支払限度額) [?](#)

前払金保証金額 **必須**  20,000,000円 [?](#) 0.0% (請負金額もしくは今年度対象額に対する前払金保証金額の割合)

預託金融機関(全角) **必須**  〇〇銀行 \*\*支店 [?](#)

再預託利用区分 **必須**  再預託を利用しない  再預託を利用する

前払金保証料支払方法 **必須**  一括納付

前払金保証料請求先 **必須**  [?](#) [?](#)

保証料計算書(紙)について **必須**  希望する  希望しない  
※保証料計算書は弊社手続き完了後、保証料計算書一覧メニューからご確認いただけます。

**契約保証**  契約保証を申し込む 手続状況  保証契約番号

保証証書の形式について  証書(紙)  電子保証(認証キーを含む) [?](#)  
※電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。  
電子保証対応の発注者は[こちら](#)です。

契約保証金額 **必須**  5,000,000円 [?](#) 0.0% (請負金額に対する契約保証金額の割合)

契約保証料支払方法 **必須**  一括納付

契約保証料請求先 **必須**  [?](#) [?](#)

保証料計算書(紙)について **必須**  希望する  希望しない  
※保証料計算書は弊社手続き完了後、保証料計算書一覧メニューからご確認いただけます。

インフォメーション [インフォメーションをクリア](#)

申込送信先、保証証書受取

申込送信先 **必須**  長野支店

電子保証発行完了のお知らせ  希望する  希望しない  
※「希望する」場合、弊社手続き完了後にメールを送信します。

メールアドレス **必須**  soumu@ejcs.co.jp [?](#)

**連絡先**

担当部署  [?](#)

役職

担当者名

連絡先電話番号

お客様から弊社への連絡事項

弊社からお客様へのお知らせ

**前払金保証、契約保証ごとに「電子保証(認証キーを含む)」を選択します。**

**「希望する」を選択し、メールアドレスを入力します。電子保証の発行手続きが完了しましたら、メールにてお知らせします。**

## 5. 発行後のお手続き

保証会社で電子証書の発行手続きが完了しますと、お客さまに「電子保証（認証キー）発行完了のお知らせ」を電子メールにて送信いたします。

メールが届きましたら、トップページの①保証契約一覧をクリックし、②電子保証（認証キー）タブを選択して下さい。続いて、③詳細をクリックし、④保証契約内容をご確認のうえ、⑤「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」（PDF）をダウンロードしてください。

インターネット保証サービス Net Desk ようこそ、ネットデスクへ

保証契約一覧

作成する

- 保証申込 (前払・中間・契約)
- 契約保証予約申込 (入札ポンド)
- 前払金使途内訳明細書
- 前払金払出依頼書
- 前払金請求書
- 保証申込のお勧め
- 書類送信

確認する

- ① 保証契約一覧
- 保証料計算書一覧
- 保証契約情報ダウンロード
- 前払金払出予定
- 保証料計算
- Q&A

便利にする

- お客様情報

保証契約一覧

検索

検索

No.	保証種類	保証契約番号	発注者名 工事名	請負金額
1	前払	00000-000000	●●●●工事	50,000,000円

③ 詳細

保証契約一覧 電子保証履歴一覧

電子保証概要（前払金保証）※最新の情報を表示しています。

保証契約番号	00000-000000	請負契約者	〇〇建設 株式会社 様	JV名	
工事名	●●●●工事				
発注者名	●●●●長				
請負金額	50,000,000 円	保証金額	20,000,000 円		
商品名	前払金保証	預託金融機関	〇〇銀行 xx支店		

認証キー ※発注者にお知らせください。（印刷ボタンをクリックして、PDF データを発注者に提出することをお奨めします。）

認証キー	Z28YUE4J3Bux	印刷	印刷方法について
------	--------------	----	----------

電子保証情報（履歴情報）※訂正、変更取消された履歴は表示されません。

電子保証発行日時とは、発注者が保証証書を確認するシステム（プラットフォーム）に保証証書が到着した日時のことです。

No.	電子保証発行日時	対象	電子保証
1	20XX/00/00 00:00	新規	④ 選択

P4 ④参照

P4 ⑤参照

#### ④ 保証契約内容の確認画面

保証契約番号	0000-00000
保証契約種	保証種 ●●●●●●●●●● ●●建設 株式会社
発注者	●●●●
保証金額 (総額)	2000000 円
作止期間	令和09年09月01日
工事名	●●●●工事
請求金額 (総額)	5000000 円
工種	令和09年09月01日 → 令和09年09月01日
勤務開始日	令和09年09月01日
請付金額期間	〇〇回 → 〇〇回

受注者名: ○○建設 株式会社  
( ) V の場合は代表者  
商号 (保証区分): 前払金保証  
保証契約番号: 00000-000000  
認 証 キー: 2280E438ax

「電子保証」が別ウィンドウにて表示されます。申込内容と間違いがないかご確認ください。

#### ⑤ 「認証キー」のダウンロード画面

電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ

電子証書を「保証確認サービス (D-Sure)」に掲載しましたので、お知らせします。

つきましては、お客様にて下記内容をご確認いただき、次のいずれかの方法でこの PDF ファイルを発注者様にご提出ください。

①電子契約システムへのアップロード  
又は  
②電子メールに添付して送信

電子保証のご利用にあたっては、発注者様への「保証契約番号」と「認証キー」のご提出をもって、前払金請求手続 (前払金保証)、又は請負契約締結手続 (契約保証) が完了いたします。

ご不明な点がございましたら、当社の営業部・支店までお問い合わせください。

工 事 名: ●●●●工事

受 注 者 名: ○○建設 株式会社  
( ) V の場合は代表者  
商号 (保証区分): 前払金保証  
保証契約番号: 00000-000000  
認 証 キー: 2280E438ax

【発注者様へのお問い合わせ】  
保証確認サービス (D-Sure) にログインし、上記の「保証契約番号」と「認証キー」をもって電子証書を開覧ください。

「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」をダウンロードし保存してください。

## 6. 発注者へのご提出

ダウンロードした「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」(PDF) を電子メールに添付し、その他の必要書類と合わせて発注者にご送信ください。この「認証キー」を使って、発注者は保証契約の内容を確認します。

### 特設サイト公開中



当社ホームページの「電子保証」に関する特設サイトでは、「電子保証の仕組み」と「認証キーの取得方法、発注者への提出方法」を分かりやすく解説した動画を公開しています。ぜひご覧ください。

URL: <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>



電子保証の仕組み



認証キーの取得方法  
発注者への提出方法

お問い合わせ先  
長野支店

電話番号 026-226-7520 (土日祝日・年末年始除く 09:00~17:00)  
メールアドレス ng.mlad1@ejcs.co.jp

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

# e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、  
経営改善を  
お手伝いいたします

累計実績  
**4万社**  
突破

1.  
総合評価

2.  
経営指標

3.  
貴社の  
位置づけ

4.  
収益性  
分析

5.  
キャッシュ  
フロー分析

6.  
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断(財務診断レポート)申込書」  
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026 - 226 - 7520

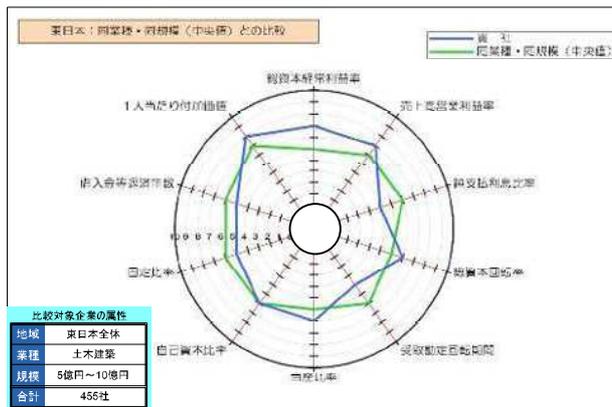
FAX 0120 - 027 - 376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

# e 診断（財務診断レポート）の概要

## 1. 総合評価

経営指標	東日本中央圏		貴社の数値 (100/30)	貴社の評価点		
	全体	同業種 同規模				
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★☆☆	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★☆☆	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★★★☆☆	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★★★☆☆	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★★★★☆☆	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44	★★★★★★★☆☆	6
健全性	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★★★☆☆	6
	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★★★★☆☆	5
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★★★☆☆	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

## 2. 経営指標

経営指標 / 期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	東日本(土木建築)			
						売上高区分: 5億円~10億円	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%)	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
⑥純支払利息比率 (%)	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00	
活動性	⑦総資本回転率 (回)	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月)	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	1.01	1.01	1.01
流動性	⑫流動比率 (%)	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑬当座比率 (%)	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
	⑭自己資本比率 (%)	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
健全性	⑮固定比率 (%)	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑯固定長期適合率 (%)	62.13	56.90	56.37	50.22	46.80	67.29	44.53	26.03



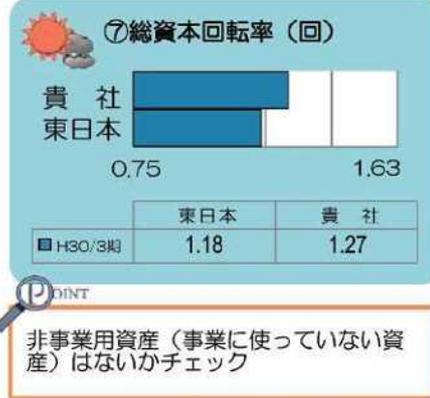
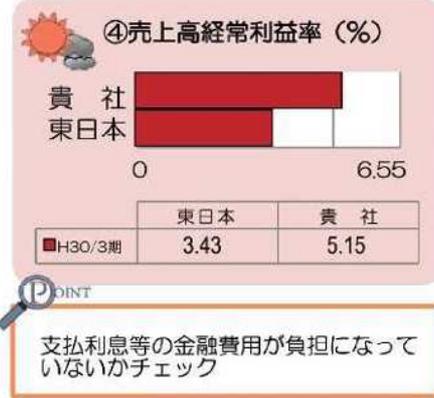
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

## 3. 貴社の位置づけ

地域: 東京都	対象企業数 2,295社	収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
やや良好	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域(都・県)における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置(ポジション)が一目でわかります。

## 4. 収益性分析



### お天気アイコンの見方

- 良好
- やや良好
- やや低調
- 低調

経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

## 5. キャッシュフロー分析

項目	期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
償却引当増減		17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費		4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額		5,477	-7,314	50,697	-1,385
受取手形の増減額		-74	-1,693	6,461	-274
未収工事未収入金の増減額		-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額		-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の増減額		944	3,022	-20,015	-465
未収工事未収入金の増減額		8,082	5,922	18,207	-3,153
その他流動資産の増減額		6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額		-7,456	9,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額		-7,110	19,907	-23,910	-928
小計		21,496	52,582	34,955	11,353
法人割等支払額		-6,993	-7,038	-7,282	-6,616
計 営業CF (キャッシュフロー)		16,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の増減額		-137	-750	3,604	-495
有形・無形固定資産の増減額		2,824	-10,460	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額		10,030	-4,064	11,646	3,108
その他		0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)		12,791	-15,302	-3,022	10,419
短期借入金の増減額		-15,248	-1,437	-3,103	-3,583
長期借入金・社債の増減額		-6,025	-14,288	18,025	-10,107
貸付金・剰余金等の増減額		0	0	17,584	3,478
配当金支払額		0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金の増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金当座高		123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金期末残高		130,146	144,664	201,814	203,858
<営業CF (キャッシュフロー) の状況>		+	+	+	+
<投資CF (キャッシュフロー) の状況>		+	-	-	+
<財務CF (キャッシュフロー) の状況>		-	-	+	-

<キャッシュフローの状況>の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※ 投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合があります。これはCF項目の総額が前年・前期末において同額であることを見逃すものであり、必ずしも期中にキャッシュの増減がなかったことを意味するものではありません。

営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

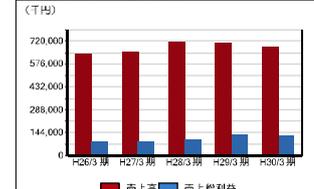
## 6. 財務数値

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	構成比								
売上高 ①	640,093	100.0	851,028	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
完成工事高 ②	621,180	97.0	833,226	97.1	690,736	97.1	677,660	95.6	665,568	97.6
兼業先売上高 ③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上原価 ④	954,814	86.7	967,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価 ⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
兼業事業売上原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	95,126	13.5	127,379	17.9	120,527	17.7
仕入費①-⑥総額 ⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費①-⑤ ⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費 ⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
その他 ⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益 ⑫	13,884	2.2	17,095	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益 ⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9

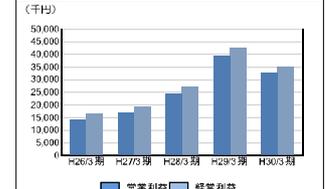
  

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	構成比								
流動資産 ①	367,262	66.5	366,142	66.5	398,192	65.1	396,222	65.8	395,633	70.8
現金預金 ②	123,124	22.3	130,146	24.4	144,664	25.1	201,814	35.2	203,858	36.5
受取手形 ③	10,525	1.9	10,599	2.0	12,252	2.1	5,791	1.0	6,065	1.1
前払工事未収入金 ④	118,073	21.4	112,596	21.1	119,910	20.8	69,313	12.1	70,698	12.7
有価証券 ⑤	8,234	1.5	8,097	1.5	8,855	1.5	5,251	0.9	5,736	1.0
未収工事未収入金 ⑥	59,125	10.7	63,415	11.9	67,775	11.8	80,118	14.0	78,575	14.1
材料在庫 ⑦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売用資産 ⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他 ⑨	48,181	8.7	41,289	7.7	44,736	7.8	32,935	5.7	30,761	5.5
負債引当金 ⑩	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産 ⑪	184,949	33.5	167,829	31.4	177,583	30.8	178,715	31.1	162,615	29.1
有形固定資産 ⑫	115,458	20.9	108,855	20.4	114,549	19.9	127,896	22.3	115,028	20.8
土地 ⑬	66,500	12.0	66,500	12.4	68,700	11.9	68,700	12.0	66,500	11.9

売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



総資産（自己資本）と負債の推移

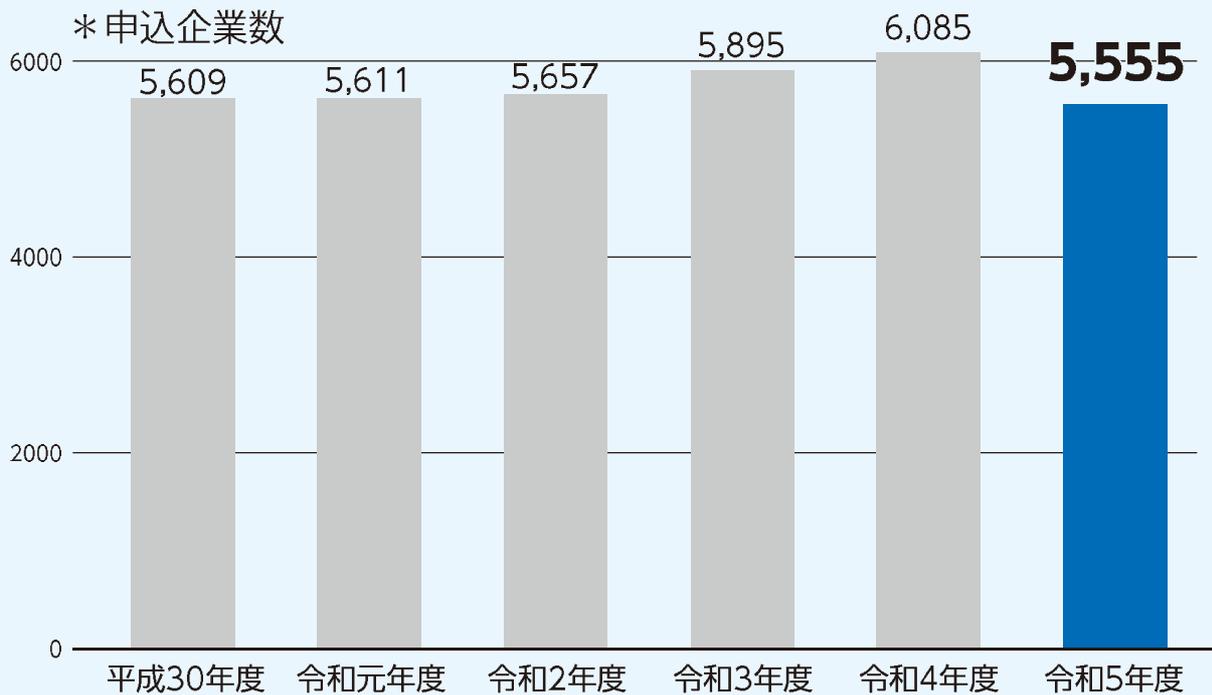


過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

## e診断（財務診断レポート）ご利用者の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
  - ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
  - ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
  - ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
  - ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
  - ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】
- ※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



## e診断ご利用のお客様限定

### e相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

### eコンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）  
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



## 国土交通省

施工のオートメーション化に向けた取組を推進  
山岳トンネルの省人化施工の試行を開始

3月13日、国土交通省は、山岳トンネル施工のオートメーション化に向け、直轄工事を対象に試行工事を実施することを公表しました。

i-Construction2.0では、これまでダム現場や大規模土工現場において自動施工の導入検討が進められていましたが、新たに山岳トンネルにおいて省人化を目的とした自動施工技術の活用促進を実施することとなり、2025年度は実施要領等の技術基準類の整備を目的に3件程度の試行を予定しています。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_001187.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001187.html)



## 国土交通省

建設施工段階での脱炭素化の取組を強化  
低炭素型コンクリート試行工事の結果を公表

3月14日、国土交通省は、建設施工段階でのCO<sub>2</sub>削減効果のある材料活用など脱炭素化への取組として、同省が発注した低炭素型コンクリート試行工事の実施結果を公表しました。

それによると、低炭素型コンクリート活用の取組は、2024年末時点で17道府県51件と広い地域に普及しており、試行実績のほとんどがCO<sub>2</sub>削減効果のある高炉スラグ微粉未置換のプレキャスト製品を使用しています。また、試行実績の半数近くはCO<sub>2</sub>排出削減に要する費用が市場価格以下となりました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_001188.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001188.html)



## 国土交通省

下水道管路の全国特別重点調査  
地方公共団体に対し実施を要請

3月18日、国土交通省は、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて設置した有識者委員会の提言を踏まえ、地方公共団体に下水道管路の特別重点調査の実施を要請すると公表しました。

それによると、管径2m以上かつ1994年度以前に設置された下水道管路約5,000kmについては、1年以内を目途に実施するとしています。また、八潮市の道路陥没事故と類似の条件であるなど特に優先すべき約1,000kmについては、夏頃までに実施することとしています。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13\\_hh\\_000639.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000639.html)



## 建設業振興基金

電子商取引標準システム CI-NET  
利用企業数が20,000社超えに

3月3日、建設業振興基金は、建設業のEDI標準であるCI-NETを利用した電子商取引の利用企業数が2025年2月末で20,035社になったことを公表しました。

CI-NETは、帳票による取引情報を、標準化された方法で電子データに変換する電子商取引の仕組みで、企業間取引の情報交換の前提となる伝送手順、データフォーマット、コード体系、運用などのルールを定めています。これにより作業の省力化、時間短縮等を図り、生産性向上に寄与しています。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/>



## 帝国データバンク

2025年2月の景気動向調査結果を公表  
建設業の景気DIは3カ月連続で低下

3月5日、帝国データバンクは、景気動向調査(2025年2月調査)の結果を公表しました。

それによると、建設業の景気DI(50を境としてそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味する)は、46.7(前月比0.2ポイント低下)と3カ月連続で低下しました。景況感の先行きについて企業からは、「人件費や資材価格、燃料価格の高騰による影響は続く」(一般土木建築工事)などのコメントが挙がっています。

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/ets202502/>

## 東日本建設業保証

YouTube動画「update 番外編 超メカ 双腕重機 アスタコの全て」

弊社では、地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・配信しています。このたび、「update 番外編 超メカ 双腕重機 アスタコの全て」が完成しました。

茨城「建設フェスタ2024」で一番人気の双腕重機「アスタコ」の特徴や操作方法、繊細な作業もできる場所など、その魅力の全てをお見せします。是非ご覧

ください。



弊社公式  
YouTubeチャンネル



# ～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

## 「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

### ◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめてAOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき <b>最大19,800円割引！</b> （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和8年3月31日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ <b>ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可）</b> （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 <b>割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。</b>  ■ <b>お申込時期の目安</b> ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 <b>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</b> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

### ◆◆「ご紹介キャンペーン割引」料金表◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年（※）	66,000円	▲19,800円	<b>46,200円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S7・10.5・11・13・18)

# 「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該当のものに○をつけてください	<b>【1】</b> お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ)
	1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ( )
	<b>【2】</b> AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可)
	1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ( )
	<b>【3-1】</b> 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか?
1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない	
<b>【3-2】</b> 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可)	
1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ( )	

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください